



平成28年9月15日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ
代表者名 代表取締役社長 古川 顕一
(コード：9232 東証第1部)
問合せ先 取締役 経営管理部長 重盛 政志
(TEL. 03-5722-7600)
親 会 社 セコム株式会社(コード：9735)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月8日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成28年9月15日)付「「平成29年3月期第1四半期報告書の提出」および「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出」ならびに「過年度に係る決算短信等の訂正」に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 URL http://pasco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL)03-5722-7600
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,499	△1.4	2,525	△14.8	2,602	2.1	1,263	13.6
26年3月期	54,249	5.7	2,962	△23.1	2,548	△29.9	1,112	△24.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,396百万円(18.5%) 26年3月期 2,023百万円(5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.50	—	8.2	3.8	4.7
26年3月期	15.40	—	8.0	3.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △8百万円 26年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,375	16,557	23.6	223.84
26年3月期	69,850	15,201	20.9	201.88

(参考) 自己資本 27年3月期 16,161百万円 26年3月期 14,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,038	△1,756	△2,612	8,502
26年3月期	2,235	△4,807	2,025	8,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00	650	58.5	4.7
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	649	51.4	4.2

(注) 平成28年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	△9.5	△600	—	△650	—	△750	—	△10.39
通期	55,000	2.8	3,300	30.7	3,200	23.0	1,800	42.4	24.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	73,851,334株	26年3月期	73,851,334株
27年3月期	1,650,203株	26年3月期	1,621,128株
27年3月期	72,214,941株	26年3月期	72,251,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,493	△0.2	2,121	△19.4	2,326	0.5	569	△28.0
26年3月期	45,595	3.9	2,633	△32.6	2,315	△38.8	791	△44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.88	—
26年3月期	10.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,351	13,459	21.6	186.11
26年3月期	64,282	13,325	20.7	184.18

(参考) 自己資本 27年3月期 13,459百万円 26年3月期 13,325百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
	(1) 経営成績に関する分析	P. 2
	(2) 財政状態に関する分析	P. 4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2	経営方針	P. 6
	(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
	(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4	連結財務諸表	P. 7
	(1) 連結貸借対照表	P. 7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
	(会計方針の変更)	P. 15
	(追加情報)	P. 15
	(連結貸借対照表関係)	P. 16
	(連結損益計算書関係)	P. 17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
	(セグメント情報)	P. 22
	(1株当たり情報)	P. 24
	(重要な後発事象)	P. 24
5	個別財務諸表	P. 25
	(1) 貸借対照表	P. 25
	(2) 損益計算書	P. 28
	(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
6	その他	P. 31
	(1) 役員の変動	P. 31
	(2) 連結の受注及び販売の状況	P. 31

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日：以下「当期」）の我が国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済政策を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げや年度後半の円安による物価上昇の影響で個人消費が落ち込み、不透明感のある中で推移しました。

<事業環境の概観>

当社グループの事業領域である国内部門の公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発化しています。これに伴い、地方公営企業法、土砂災害防止法、水防法などの法改正や新宇宙基本計画の策定が進み、事業環境も大きく変化しております。また、国内部門の民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しており、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報ニーズが存在する事業環境となっております。

<事業環境に対する当社事業の概観>

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、高度な情報収集能力と解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力に推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

<当期の具体的な活動>

具体的には、移動計測車両（MMS：モバイルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しているほか、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS（先進運転支援システム）向けの道路基盤情報の構築にも着手し、道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおります。また、Airbus Defence and Space 社のジオ・インテリジェンス部門が有する全プロダクトの日本国内における総代理店契約を締結し、取り扱い衛星の拡充を図り、全世界での人工衛星の活用を推進しております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用を推進しており、既に約270の団体に導入していただいております。このほか、当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の提供も開始しております。

中東、アフリカ地域では、国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。東南アジアでは台風、地震などの自然災害への対応や、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、新興国における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

<当期の経営成績>

当期の受注高は前期比1,429百万円減少（同2.5%減）の55,519百万円、売上高は前期比750百万円減少（同1.4%減）の53,499百万円、受注残高は前期比1,652百万円増加（同8.6%増）の20,930百万円となりました。

利益面につきましては、事業基盤整備に向けた新技術の導入や開発を積極的に進めたほか、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めてまいりましたが、公共部門で計測・撮影関連業務やシステム受託開発業務が減少したことや、海外部門で国土基盤図作成業務等の大型プロジェクトが一巡し業務量が減少したこと、および一部の子会社において受注時期が遅れたことによる稼働不足の影響などがありました。これにより売上原価率は76.4%（前期比0.6ポイント上昇）となり、売上総利益は前期比3.8%減の12,645百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期より56百万円減少し、2,525百万円の営業利益（前期2,962百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、前期比で為替の影響により為替差益が79百万円増加したことや、受取賃貸料が38百万円増加したこと、および前連結会計年度末に連結子会社から持分法適用会社へ移行したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A.（以下BASE社）への金銭債権などに対する貸倒引当金365百万円を計上していたことから貸倒引当金繰入額が353百万円減少し、2,602百万円の経常利益（前期2,548百万円の経常利益）となりました。

当期純損益は、特別損失に固定資産の減損損失154百万円を計上し、法人税等1,086百万円や少数株主利益69百万円の計上により1,263百万円の純利益（前期1,112百万円の純利益）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当期の受注高は、公共部門は、道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、震災復興関連業務や、国土のリスク評価のための計測・撮影関連業務の発注量が減少したこと、および衛星関連のシステム受託開発業務が減少したことから前期比4,360百万円減少（同9.8%減）の40,067百万円、民間部門は、航空測量データや自社開発等のコンテンツ販売、および商圏分析サービスや事業継続計画（BCP）サービスが好調で前期比415百万円増加（同7.7%増）の5,800百万円となり、国内部門合計では前期比3,944百万円減少（同7.9%減）の45,868百万円となりました。国内部門売上高は前期比520百万円増加（同1.1%増）の48,057百万円、受注残高は前期比2,189百万円減少（同13.3%減）の14,276百万円となりました。

<海外部門>

当期の受注高は、Aerodata International Surveys BVBA（以下Aerodata社）でアフリカ地域での受注や、FM-International Oy（以下FINNMAP社）で中東地域の受注、およびKeystone Aerial Surveys, Inc.（以下Keystone社）で農業関連の受注が堅調であったことから前期比2,515百万円増加（同35.2%増）の9,651百万円となりました。売上高は、Keystone社で当期受注の農業関連等の航空撮影業務が進捗したことにより前期比460百万円増加（同38.2%増）したものの、当社の海外部門で航空機故障により撮影が遅れたことや、Aerodata社とFINNMAP社において受注時期の遅れによる稼働不足の影響があったこと、および前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ移行したBASE社の影響により、海外部門合計では前期比1,270百万円減少（同18.9%減）の5,441百万円、受注残高は前期比3,842百万円増加（同136.7%増）の6,653百万円となりました。

（次期の見通し）

翌会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）は、「空間情報の新領域を切り拓く」を基本方針に掲げ、空間情報の収集・処理・加工・解析・シミュレーション技術を追求し、利活用の新領域を開拓し社会に提供することで、より良い社会の構築に資することを目指します。

国内部門の公共部門では新技術を積極的に投入すると同時に、自治体の固定資産台帳整備支援、公共施設最適化（ファシリティマネジメント、アセットマネジメント）の事業展開とMMS（モービルマッピングシステム）を活用した道路調査を加速するなど、様々な行政業務の効率化支援や、道路基盤情報の構築による道路交通環境における安全性の向上、およびエネルギー消費削減の貢献に努め、売上拡大を図ってまいります。また、全国的に広がりを見せる各種の災害対策に向けて空間情報の提供に全力をあげてまいります。

国内部門の民間部門ではエリアマーケティング、物流ソリューション事業の強化を図り、また、ビッグデータの活用による新サービスの創出を実現してまいります。

海外部門においては、開発途上国や新興国を中心に空間情報データの基盤整備事業や地球温暖化対策事業を推進するとともに、国際市場での競争力向上に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高 55,000百万円、営業利益 3,300百万円、経常利益 3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前期比1,474百万円減少の68,375百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動資産は、「受取手形及び売掛金」が売上高の減少、および売上債権の回収により296百万円減少し、「仕掛品」が海外大型プロジェクトの完成により518百万円減少しております。また、「その他」に含まれる未収入金が増付税金等により254百万円増加したほか、短期貸付金が258百万円増加しました。これにより合計で前期末より444百万円減少しております。有形固定資産は、「土地」、「建物及び構築物」の売却や、生産機材等の償却により、前期末より971百万円減少しました。無形固定資産は、ソフトウェア開発投資により「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」が295百万円増加し、前期末より332百万円増加しております。投資その他の資産は、「その他」に含まれる長期貸付金が439百万円減少、長期預金が350百万円減少、および繰延税金資産が225百万円減少しました。また、株価の上昇で「投資有価証券」が322百万円増加したことや、年金時価の上昇で「退職給付に係る資産」が350百万円増加し、合計で前期末より390百万円減少しております。

負債合計は、前期比2,830百万円減少し51,818百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動負債は、「短期借入金」が1,123百万円減少、「未払法人税等」が1,040百万円減少、「契約損失引当金」が351百万円減少、および「工事損失引当金」が676百万円減少しております。また、「その他」に含まれる未払消費税等が669百万円増加し、合計で前期末より2,404百万円減少しております。固定負債は、「退職給付に係る負債」が432百万円減少し、前期末より425百万円減少しております。

純資産合計は、前期比1,356百万円増加し16,557百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。剰余金の配当650百万円がありましたが、当期純利益1,263百万円等により「利益剰余金」が967百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が235百万円増加、「為替換算調整勘定」が355百万円増加、および「退職給付に係る調整累計額」が422百万円増加しております。また、「少数株主持分」が223百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し8,502百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,038百万円の資金の増加(前期は2,235百万円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費3,043百万円、税金等調整前当期純利益2,420百万円です。また、主な資金の減少要因は法人税等の支払額2,036百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,756百万円の資金の減少(前期は4,807百万円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の固定資産(有形固定資産および無形固定資産)取得による支出2,632百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,612百万円の資金の減少(前期は2,025百万円の資金の増加)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少1,125百万円、子会社株式の取得による支出713百万円、配当金の支払額650百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	18.46	20.39	<u>20.88</u>	<u>23.64</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.76	40.08	<u>44.88</u>	<u>36.32</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.95	38.04	<u>18.48</u>	<u>9.93</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.98	3.61	<u>10.54</u>	<u>20.78</u>

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり9円の配当とすることとし、平成27年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは空間情報の収集力の高さと利活用のノウハウで、世界最高レベルの技術力と実績を有しています。これらを活かし、国内外の人々の豊かな生活の基盤となる空間情報サービスを提供し、安心して豊かな社会システムの構築に邁進しています。

人工衛星や航空機、特殊な車両等で収集した、高鮮度で高精度な空間情報を活用し、業務領域の拡大に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人工衛星や航空機などを活用した空間情報の収集能力を高め、日本国内をはじめ、世界の災害・環境モニタリングシステムの構築を目指しています。この取り組みは空間情報事業者としての社会的使命であり、技術を保有する企業の責任であると考えています。空間情報の収集技術と加工・処理・解析技術をさらに高め、世界的に高まる災害対策、社会インフラの維持管理や地球温暖化対策などの要請に応じてゆく所存です。

また、国や地方自治体をはじめ、民間企業や個人に至るまで空間情報の活用方法は多様化しています。当社グループは、生産工程の最適化を図り、利益率の向上に努めると共に、商品・サービスのラインナップを充実させ、多様化する顧客ニーズに対応し、業容拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全てのグループ社員が法令を遵守する事を目的に平成25年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定、運用を開始しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化に加えて生産性指標を導入して、種目毎の生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	8,546,525
受取手形及び売掛金	<u>32,229,582</u>	<u>31,932,805</u>
仕掛品	<u>765,261</u>	<u>246,460</u>
その他のたな卸資産	※1 189,851	※1 186,561
繰延税金資産	<u>1,021,329</u>	<u>740,973</u>
その他	<u>2,397,051</u>	<u>3,211,631</u>
貸倒引当金	<u>△363,852</u>	<u>△363,236</u>
流動資産合計	<u>44,946,526</u>	<u>44,501,721</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,572,188	5,442,621
減価償却累計額	<u>△2,676,151</u>	<u>△2,735,566</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>2,896,036</u>	<u>2,707,054</u>
機械装置及び運搬具	8,016,078	8,591,203
減価償却累計額	<u>△4,069,994</u>	<u>△4,912,617</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>3,946,083</u>	<u>3,678,585</u>
工具、器具及び備品	4,901,513	5,453,558
減価償却累計額	<u>△2,606,043</u>	<u>△3,207,149</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>2,295,469</u>	<u>2,246,409</u>
土地	※2 5,649,485	5,357,000
リース資産	571,167	573,187
減価償却累計額	<u>△428,235</u>	<u>△472,908</u>
リース資産 (純額)	<u>142,932</u>	<u>100,278</u>
建設仮勘定	441,572	310,652
有形固定資産合計	<u>15,371,580</u>	<u>14,399,981</u>
無形固定資産		
のれん	98,429	131,117
ソフトウェア	2,934,949	3,474,720
ソフトウェア仮勘定	<u>2,228,086</u>	<u>1,983,418</u>
リース資産	13,101	15,613
その他	267,305	269,984
無形固定資産合計	<u>5,541,872</u>	<u>5,874,855</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,286,912	※4 1,609,454
退職給付に係る資産	—	350,381
破産更生債権等	193,354	173,284
その他	※3 <u>3,071,046</u>	<u>1,992,392</u>
貸倒引当金	<u>△560,908</u>	<u>△526,096</u>
投資その他の資産合計	<u>3,990,405</u>	<u>3,599,416</u>
固定資産合計	<u>24,903,858</u>	<u>23,874,253</u>
資産合計	<u>69,850,384</u>	<u>68,375,974</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,341,679	4,279,088
短期借入金	※2, ※5 23,015,081	※5 21,891,672
1年内返済予定の長期借入金	37,719	29,205
リース債務	58,192	39,287
未払法人税等	1,167,473	127,021
前受金	1,787,387	1,738,361
賞与引当金	485,594	499,363
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	1,126,830	450,275
契約損失引当金	351,753	—
その他	2,697,207	3,609,924
流動負債合計	35,081,418	32,676,701
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,120,881
リース債務	49,637	21,262
長期未払金	65,864	32,044
繰延税金負債	441,513	568,205
退職給付に係る負債	684,543	252,489
その他	177,696	146,991
固定負債合計	19,567,815	19,141,875
負債合計	54,649,234	51,818,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	—
利益剰余金	5,300,229	6,267,498
自己株式	△517,384	△529,421
株主資本合計	13,930,127	14,496,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	337,047
為替換算調整勘定	586,374	942,102
退職給付に係る調整累計額	△35,906	386,125
その他の包括利益累計額合計	652,038	1,665,275
少数株主持分	618,983	395,562
純資産合計	15,201,149	16,557,396
負債純資産合計	69,850,384	68,375,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,249,422	53,499,186
売上原価	※1,※2 41,110,410	※1,※2 40,853,196
売上総利益	13,139,012	12,645,990
販売費及び一般管理費	※3 10,176,631	※3 10,120,575
営業利益	2,962,380	2,525,415
営業外収益		
受取利息	28,722	51,739
受取配当金	43,074	24,790
受取賃貸料	127,597	166,110
持分法による投資利益	9,659	—
為替差益	32,581	112,135
雑収入	78,488	89,322
営業外収益合計	320,123	444,098
営業外費用		
支払利息	218,491	197,627
持分法による投資損失	—	8,532
賃貸費用	78,479	88,163
貸倒引当金繰入額	365,961	12,084
貸倒損失	—	5,350
雑支出	71,370	55,693
営業外費用合計	734,302	367,451
経常利益	2,548,201	2,602,061
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,719	※4 24,911
投資有価証券売却益	—	11,347
関係会社株式売却益	431,305	—
負ののれん発生益	8,155	—
特別利益合計	448,181	36,258
特別損失		
固定資産除売却損	※4 16,155	※4 41,336
減損損失	※5 164,435	※5 154,088
投資有価証券評価損	42,955	—
契約損失引当金繰入額	※6 351,753	—
特別退職金	—	22,810
特別損失合計	575,299	218,236
税金等調整前当期純利益	2,421,083	2,420,084
法人税、住民税及び事業税	1,889,840	835,073
法人税等調整額	△598,212	251,186
法人税等合計	1,291,627	1,086,260
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,455	1,333,823
少数株主利益	17,087	69,949
当期純利益	1,112,368	1,263,874

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,129,455</u>	<u>1,333,823</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,673	234,942
為替換算調整勘定	851,374	<u>402,427</u>
退職給付に係る調整額	—	<u>422,032</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	9,517	3,308
その他の包括利益合計	<u>893,565</u>	<u>1,062,711</u>
包括利益	<u>2,023,020</u>	<u>2,396,535</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>1,906,815</u>	<u>2,276,576</u>
少数株主に係る包括利益	116,205	119,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,546	4,692,098	△498,458	13,340,668
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	388,546	4,692,098	△498,458	13,340,668
当期変動額					
剰余金の配当			△578,181		△578,181
当期純利益			<u>1,112,368</u>		<u>1,112,368</u>
自己株式の取得				△19,374	△19,374
自己株式の処分		255		447	702
連結範囲の変動			73,944		73,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	255	<u>608,131</u>	△18,926	<u>589,459</u>
当期末残高	8,758,481	388,801	<u>5,300,229</u>	△517,384	<u>13,930,127</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,896	△174,225	—	△105,328	519,087	13,754,426
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,896	△174,225	—	△105,328	519,087	13,754,426
当期変動額						
剰余金の配当						△578,181
当期純利益						<u>1,112,368</u>
自己株式の取得						△19,374
自己株式の処分						702
連結範囲の変動						73,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,673	760,600	<u>△35,906</u>	<u>757,367</u>	99,896	<u>857,263</u>
当期変動額合計	32,673	760,600	<u>△35,906</u>	<u>757,367</u>	99,896	<u>1,446,723</u>
当期末残高	101,570	586,374	<u>△35,906</u>	<u>652,038</u>	618,983	<u>15,201,149</u>

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,801	<u>5,300,229</u>	△517,384	<u>13,930,127</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△388,801	382,944		△5,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	—	<u>5,683,174</u>	△517,384	<u>13,924,271</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△650,329		△650,329
当期純利益			<u>1,263,874</u>		<u>1,263,874</u>
自己株式の取得				△13,165	△13,165
自己株式の処分		269		1,128	1,397
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△29,488			△29,488
資本剰余金の負の残高の振替		29,219	△29,219		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>584,324</u>	△12,036	<u>572,287</u>
当期末残高	8,758,481	—	<u>6,267,498</u>	△529,421	<u>14,496,558</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,570	586,374	<u>△ 35,906</u>	<u>652,038</u>	618,983	<u>15,201,149</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△5,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,570	586,374	<u>△ 35,906</u>	<u>652,038</u>	618,983	<u>15,195,293</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△650,329
当期純利益						<u>1,263,874</u>
自己株式の取得						△13,165
自己株式の処分						1,397
少数株主との取引に係る親会社の持分変動						△29,488
資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,477	<u>355,728</u>	<u>422,031</u>	<u>1,013,237</u>	△223,420	<u>789,816</u>
当期変動額合計	235,477	<u>355,728</u>	<u>422,031</u>	<u>1,013,237</u>	△223,420	<u>1,362,103</u>
当期末残高	337,047	<u>942,102</u>	386,125	<u>1,665,275</u>	395,562	<u>16,557,396</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,421,083	2,420,084
減価償却費	2,530,906	3,043,580
減損損失	164,435	154,088
のれん償却額	13,062	14,677
長期前払費用償却額	280,774	382,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335,515	△38,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,594	13,769
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	351,753	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△273,784	△174,763
その他の引当金の増減額 (△は減少)	673,984	△677,991
受取利息及び受取配当金	△71,796	△76,529
支払利息	218,491	197,627
持分法による投資損益 (△は益)	△9,659	8,532
為替差損益 (△は益)	△27,623	△62,239
固定資産除売却損益 (△は益)	7,435	16,425
関係会社株式売却損益 (△は益)	△431,305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,235,521	411,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,340	571,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,233	△65,440
未払又は未収消費税等の増減額	△69,463	665,001
未払費用の増減額 (△は減少)	△279,437	114,708
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,422	△33,819
その他	△360,687	△714,999
小計	4,014,761	6,170,332
利息及び配当金の受取額	57,996	99,374
利息の支払額	△212,048	△194,323
法人税等の支払額	△1,625,692	△2,036,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235,016	4,038,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,040	△44,170
定期預金の払戻による収入	—	508,019
有形固定資産の取得による支出	△2,735,977	△1,357,267
有形固定資産の売却による収入	626,332	381,631
無形固定資産の取得による支出	<u>△1,852,003</u>	<u>△1,275,081</u>
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△21,757	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,347
長期前払費用の取得による支出	<u>△255,919</u>	△86,668
貸付けによる支出	△1,350,026	△1,308,286
貸付金の回収による収入	864,241	1,483,946
子会社株式の取得による支出	△10,290	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △58,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △32,260	—
その他	△13,529	△12,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,807,231</u>	<u>△1,756,977</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,771,923	△1,125,617
長期借入金の返済による支出	△37,619	△38,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113,867	△62,243
少数株主からの払込みによる収入	2,136	—
自己株式の取得による支出	△19,374	△13,165
自己株式の売却による収入	702	1,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△713,133
配当金の支払額	△578,181	△650,071
少数株主への配当金の支払額	—	△11,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025,720	△2,612,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	525,036	267,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,457	△63,178
現金及び現金同等物の期首残高	8,586,991	8,565,533
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,565,533	※1 8,502,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少し、利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は388,801千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は386,988千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響並びに当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が15,080千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,974千円増加し、その他有価証券評価差額金額が16,232千円、退職給付に係る調整累計額が18,821千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	112,262千円	93,235千円
貯蔵品	77,589	93,326
計	189,851	186,561

2※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	34,491千円	— 千円
土地	292,485	—
投資有価証券	392,160	—
計	719,136	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	— 千円

3※3 連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産のその他 (長期預金)	350,000千円	— 千円

4 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
個人住宅ローン等	155,389千円	133,089千円
Geotech Consulting Ltd	122,527	112,726
計	277,917	245,816

5※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	300,819千円	290,282千円

6※5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	19,300,000千円	19,300,000千円
借入実行残高	7,800,000	6,700,000
差引額	11,500,000	12,600,000

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	988,896千円	1,078,054千円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	950,305千円	377,370千円

3※3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,050,995千円	5,045,335千円
貸倒引当金繰入額	△14,321	△39,335
賞与引当金繰入額	192,769	199,392
役員賞与引当金繰入額	12,500	12,500
退職給付費用	373,068	380,963

4 特別損益に係る項目

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	38千円	— 千円
機械装置及び運搬具	3,846	19,891
工具、器具及び備品	1,255	25
土地	3,578	4,993
計	8,719	24,911

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	414千円	2,462千円
機械装置及び運搬具	7,338	1,411
工具、器具及び備品	4,453	3,997
ソフトウェア	91	32,872
計	12,297	40,743
(売却損)		
機械装置及び運搬具	3,857千円	592千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル連邦共和国	事業用資産	機械装置	137,488
フィンランド共和国	事業用資産	機械装置及び什器備品等	22,336
		ソフトウェア	4,610
計			164,435

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ベルギー王国	事業用資産	建物及び機械装置等	121,724
		ソフトウェア	16,884
ブラジル連邦共和国	事業用資産	器具及び備品	5,439
		ソフトウェア	818
中華人民共和国	事業用資産	ソフトウェア	9,223
計			154,088

※6 契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当年度末に連結子会社が締結した契約に係る損失見込額351,753千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,578,650	43,960	1,482	1,621,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43,960株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,482株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	利益剰余金	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,621,128	32,777	3,702	1,650,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,777株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,702株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	利益剰余金	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,707,302千円	8,546,525千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△141,768	△44,170
現金及び現金同等物	8,565,533	8,502,354

2※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社サテライトイメージマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	146,471千円
固定資産	10,403
のれん	36,697
流動負債	△23,834
固定負債	△4,486
株式の取得価額	165,251
現金及び現金同等物	△106,888
差引：取得による支出	58,363

3※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	561,845千円
固定資産	2,401
流動負債	△316,122
固定負債	△569,364
為替換算調整勘定	△45,076
関係会社株式売却後の投資持分	66,790
利益剰余金	73,944
株式の売却益	431,305
株式の売却価額	205,724
現金及び現金同等物	△237,985
差引：売却による支出	△32,260

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法及び概ね同一であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	47,537,234	6,712,187	54,249,422	—	54,249,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	812,017	812,017	△812,017	—
計	47,537,234	7,524,205	55,061,440	△812,017	54,249,422
セグメント利益又は損失(△)	5,933,833	△161,463	5,772,370	△2,809,989	2,962,380
セグメント資産	49,799,709	10,365,903	60,165,612	9,684,771	69,850,384
その他の項目					
減価償却費	1,891,871	572,810	2,464,682	38,151	2,502,833
のれん償却額	1,358	11,704	13,062	—	13,062
減損損失	—	164,435	164,435	—	164,435
持分法適用会社への投資額	167,866	29,119	196,985	—	196,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,489,497	705,170	4,194,667	348,336	4,543,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,809,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
 - (2) セグメント資産の調整額 9,684,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金 4,174,538千円、賃貸用の有形固定資産 1,170,592千円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 348,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	<u>48,057,372</u>	<u>5,441,814</u>	<u>53,499,186</u>	—	<u>53,499,186</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	<u>587,450</u>	<u>587,450</u>	<u>△587,450</u>	—
計	<u>48,057,372</u>	<u>6,029,264</u>	<u>54,086,636</u>	<u>△587,450</u>	<u>53,499,186</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>6,134,881</u>	<u>△808,795</u>	<u>5,326,086</u>	<u>△2,800,670</u>	<u>2,525,415</u>
セグメント資産	<u>49,159,033</u>	<u>8,975,298</u>	<u>58,134,332</u>	<u>10,241,642</u>	<u>68,375,974</u>
その他の項目					
減価償却費	2,324,489	643,525	2,968,014	50,729	3,018,744
のれん償却額	1,834	12,842	14,677	—	14,677
減損損失	—	154,088	154,088	—	154,088
持分法適用会社への投資額	171,964	19,767	191,731	—	191,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>2,147,911</u>	527,304	<u>2,675,216</u>	62,887	<u>2,738,103</u>

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,800,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
 - (2) セグメント資産の調整額10,241,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,832,074千円、賃貸用の有形固定資産1,208,630千円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	201.88円	223.84円
1株当たり当期純利益金額	15.40円	17.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,112,368	1,263,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,112,368	1,263,874
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,251	72,214

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,201,149	16,557,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	618,983	395,562
(うち少数株主持分) (千円)	618,983	395,562
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,582,166	16,161,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,230	72,201

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755,203	5,140,672
受取手形	187,087	107,355
売掛金	<u>29,178,839</u>	<u>28,504,870</u>
商品	15,140	15,991
仕掛品	<u>400,306</u>	<u>60,883</u>
貯蔵品	46,547	58,581
前渡金	27,392	269,855
前払費用	<u>1,495,982</u>	<u>1,531,809</u>
短期貸付金	710,749	390,945
繰延税金資産	<u>920,575</u>	<u>710,064</u>
その他	365,382	801,938
貸倒引当金	△192,170	△190,713
流動資産合計	<u>37,911,037</u>	<u>37,402,255</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,626,176	4,515,404
減価償却累計額	△2,093,353	△2,150,332
建物(純額)	2,532,822	2,365,072
構築物	50,071	50,778
減価償却累計額	△20,043	△24,308
構築物(純額)	30,028	26,470
機械及び装置	4,580,611	4,755,950
減価償却累計額	△2,171,066	△2,610,128
機械及び装置(純額)	2,409,545	2,145,821
車両運搬具	371,737	382,874
減価償却累計額	△295,053	△315,162
車両運搬具(純額)	76,683	67,712
工具、器具及び備品	4,434,603	4,912,007
減価償却累計額	△2,257,449	△2,828,752
工具、器具及び備品(純額)	2,177,154	2,083,255
土地	5,038,268	4,745,783
リース資産	11,693	3,424
減価償却累計額	△8,764	△1,940
リース資産(純額)	2,928	1,484
建設仮勘定	441,758	276,912
有形固定資産合計	12,709,190	11,712,512
無形固定資産		
特許権	1,642	1,428
ソフトウェア	2,849,012	3,423,355
ソフトウェア仮勘定	<u>2,230,992</u>	<u>1,985,891</u>
リース資産	216	6,320
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	<u>5,081,864</u>	<u>5,416,996</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	985,863	1,307,283
関係会社株式	5,481,869	5,147,585
長期預金	350,000	-
長期貸付金	94,000	63,000
関係会社長期貸付金	113,900	45,000
破産更生債権等	269,545	573,093
長期前払費用	623,006	489,399
繰延税金資産	224,005	55,971
敷金	677,810	681,842
その他	118,698	117,277
貸倒引当金	△357,898	△660,716
投資その他の資産合計	<u>8,580,798</u>	<u>7,819,737</u>
固定資産合計	<u>26,371,854</u>	<u>24,949,245</u>
資産合計	<u>64,282,892</u>	<u>62,351,501</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	<u>3,771,395</u>	<u>3,772,887</u>
短期借入金	22,800,000	21,700,000
リース債務	6,715	7,080
未払金	<u>1,262,482</u>	<u>1,922,647</u>
未払法人税等	1,005,805	37,475
未払費用	<u>452,287</u>	<u>568,296</u>
前受金	<u>1,291,915</u>	1,193,795
預り金	201,059	328,137
前受収益	19,885	12,040
賞与引当金	421,868	434,887
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	<u>772,951</u>	<u>423,126</u>
流動負債合計	<u>32,018,867</u>	<u>30,412,874</u>
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
関係会社長期借入金	140,000	140,000
リース債務	9,412	9,212
長期未払金	65,864	30,571
退職給付引当金	289,299	219,966
長期預り保証金	61,239	57,672
関係会社事業損失引当金	351,753	-
その他	21,075	21,375
固定負債合計	18,938,644	18,478,798
負債合計	<u>50,957,512</u>	<u>48,891,672</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
その他資本剰余金	255	524
資本剰余金合計	426,223	426,492
利益剰余金		
利益準備金	210,007	275,122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>4,286,073</u>	<u>4,135,585</u>
利益剰余金合計	<u>4,496,080</u>	<u>4,410,707</u>
自己株式	<u>△455,687</u>	<u>△467,724</u>
株主資本合計	<u>13,225,097</u>	<u>13,127,956</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,282	331,871
評価・換算差額等合計	100,282	331,871
純資産合計	<u>13,325,380</u>	<u>13,459,828</u>
負債純資産合計	<u>64,282,892</u>	<u>62,351,501</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,595,738	45,493,304
売上原価	35,408,979	35,669,771
売上総利益	10,186,759	9,823,533
販売費及び一般管理費		
販売費	5,198,986	5,377,352
一般管理費	2,354,389	2,324,666
販売費及び一般管理費合計	7,553,376	7,702,018
営業利益	2,633,382	2,121,515
営業外収益		
受取利息	13,578	14,718
受取配当金	145,963	175,830
受取賃貸料	214,332	204,979
為替差益	82,653	92,920
貸倒引当金戻入額	-	5,395
雑収入	41,997	52,059
営業外収益合計	498,525	545,904
営業外費用		
支払利息	191,937	175,197
賃貸費用	163,238	145,793
支払保証料	15,141	9,477
貸倒引当金繰入額	74,855	-
関係会社事業損失引当金繰入額	351,753	-
雑支出	19,013	10,198
営業外費用合計	815,939	340,667
経常利益	2,315,968	2,326,752
特別利益		
固定資産売却益	-	5,173
投資有価証券売却益	-	11,347
特別利益合計	-	16,520
特別損失		
固定資産除売却損	5,478	37,584
減損損失	137,488	-
投資有価証券評価損	2,810	-
関係会社株式評価損	339,586	845,115
特別損失合計	485,363	882,699
税引前当期純利益	1,830,605	1,460,573
法人税、住民税及び事業税	1,567,948	606,001
法人税等調整額	△528,921	284,749
法人税等合計	1,039,026	890,750
当期純利益	791,578	569,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	—	425,968	152,093	4,131,551	4,283,644
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	—	425,968	152,093	4,131,551	4,283,644
当期変動額							
剰余金の配当					57,914	△637,055	△579,141
当期純利益						<u>791,578</u>	<u>791,578</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			255	255			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	255	255	57,914	<u>154,522</u>	<u>212,436</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>4,286,073</u>	<u>4,496,080</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△436,761	13,031,332	67,434	67,434	13,098,766
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△436,761	13,031,332	67,434	67,434	13,098,766
当期変動額					
剰余金の配当		△579,141			△579,141
当期純利益		<u>791,578</u>			<u>791,578</u>
自己株式の取得	△19,374	△19,374			△19,374
自己株式の処分	447	702			702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,848	32,848	32,848
当期変動額合計	△18,926	<u>193,765</u>	32,848	32,848	<u>226,613</u>
当期末残高	△455,687	<u>13,225,097</u>	100,282	100,282	<u>13,325,380</u>

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>4,286,073</u>	<u>4,496,080</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△4,044	△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>4,282,029</u>	<u>4,492,036</u>
当期変動額							
剰余金の配当					65,115	△716,267	△651,151
当期純利益						<u>569,822</u>	<u>569,822</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			269	269			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	269	269	65,115	<u>△146,444</u>	<u>△81,328</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,135,585</u>	<u>4,410,707</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△455,687	<u>13,225,097</u>	100,282	100,282	<u>13,325,380</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△4,044			△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	△455,687	<u>13,221,053</u>	100,282	100,282	<u>13,321,335</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△651,151			△651,151
当期純利益		<u>569,822</u>			<u>569,822</u>
自己株式の取得	△13,165	△13,165			△13,165
自己株式の処分	1,128	1,397			1,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,589	231,589	231,589
当期変動額合計	△12,036	<u>△93,096</u>	231,589	231,589	<u>138,493</u>
当期末残高	△467,724	<u>13,127,956</u>	331,871	331,871	<u>13,459,828</u>

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年5月8日現在未定でございます。

(2) 連結の受注及び販売の状況

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度 末受注残高	前年 同期比
国内部門	14,190	49,812	7.8	<u>47,537</u>	<u>6.4</u>	<u>16,465</u>	<u>16.0</u>
公共部門	10,888	44,428	8.2	<u>42,508</u>	<u>7.0</u>	<u>12,807</u>	<u>17.6</u>
民間部門	3,301	5,384	5.3	<u>5,028</u>	<u>1.0</u>	<u>3,658</u>	<u>10.8</u>
海外部門	2,387	<u>7,135</u>	68.1	<u>6,712</u>	<u>1.3</u>	<u>2,811</u>	<u>17.7</u>
合計	16,577	56,948	12.9	<u>54,249</u>	<u>5.7</u>	<u>19,277</u>	<u>16.3</u>

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末受注残高には、持分法適用関連会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の受注残高367百万円を含めております。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度 末受注残高	前年 同期比
国内部門	<u>16,465</u>	45,868	△7.9	<u>48,057</u>	<u>1.1</u>	14,276	<u>△13.3</u>
公共部門	<u>12,807</u>	<u>40,067</u>	<u>△9.8</u>	<u>42,342</u>	<u>△0.4</u>	<u>10,532</u>	<u>△17.8</u>
民間部門	<u>3,658</u>	<u>5,800</u>	<u>7.7</u>	5,714	<u>13.6</u>	<u>3,744</u>	<u>2.3</u>
海外部門	<u>2,444</u>	<u>9,651</u>	<u>35.2</u>	<u>5,441</u>	<u>△18.9</u>	<u>6,653</u>	<u>136.7</u>
合計	<u>18,910</u>	<u>55,519</u>	△2.5	<u>53,499</u>	<u>△1.4</u>	<u>20,930</u>	<u>8.6</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 URL http://pasco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL)03-5722-7600
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,964	△3.4	2,254	△46.8	2,336	△39.0	1,141	△38.9
26年3月期	54,815	6.8	4,242	10.2	3,828	5.3	1,867	27.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,178百万円(△21.6%) 26年3月期 2,778百万円(44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.81	—	7.1	3.4	4.3
26年3月期	25.85	—	13.0	5.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △8百万円 26年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,783	17,190	24.4	232.61
26年3月期	70,149	16,052	22.0	213.67

(参考) 自己資本 27年3月期 16,794百万円 26年3月期 15,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,611	△2,329	△2,612	8,502
26年3月期	2,384	△4,957	2,025	8,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00	650	34.8	4.5
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	649	56.9	4.0

(注) 平成28年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	△10.0	△600	—	△650	—	△750	—	△10.39
通期	55,000	3.8	3,300	46.3	3,200	37.0	1,800	57.7	24.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	73,851,334株	26年3月期	73,851,334株
27年3月期	1,650,203株	26年3月期	1,621,128株
27年3月期	72,214,941株	26年3月期	72,251,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,958	△2.6	1,760	△56.1	1,969	△46.6	341	△79.3
26年3月期	46,161	5.2	4,007	2.5	3,689	△2.5	1,654	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.73	—
26年3月期	22.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,761	14,094	22.5	194.89
26年3月期	64,595	14,187	22.0	196.10

(参考) 自己資本 27年3月期 14,094百万円 26年3月期 14,187百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
	(1) 経営成績に関する分析	P. 2
	(2) 財政状態に関する分析	P. 4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2	経営方針	P. 6
	(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
	(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4	連結財務諸表	P. 7
	(1) 連結貸借対照表	P. 7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
	(会計方針の変更)	P. 15
	(追加情報)	P. 15
	(連結貸借対照表関係)	P. 16
	(連結損益計算書関係)	P. 17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
	(セグメント情報)	P. 22
	(1株当たり情報)	P. 24
	(重要な後発事象)	P. 24
5	個別財務諸表	P. 25
	(1) 貸借対照表	P. 25
	(2) 損益計算書	P. 28
	(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
6	その他	P. 31
	(1) 役員の変動	P. 31
	(2) 連結の受注及び販売の状況	P. 31

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日：以下「当期」）の我が国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済政策を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げや年度後半の円安による物価上昇の影響で個人消費が落ち込み、不透明感のある中で推移しました。

<事業環境の概観>

当社グループの事業領域である国内部門の公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発化しています。これに伴い、地方公営企業法、土砂災害防止法、水防法などの法改正や新宇宙基本計画の策定が進み、事業環境も大きく変化しております。また、国内部門の民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しており、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報ニーズが存在する事業環境となっております。

<事業環境に対する当社事業の概観>

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、高度な情報収集能力と解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力で進捗しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

<当期の具体的な活動>

具体的には、移動計測車両（MMS：モバイルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しているほか、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS（先進運転支援システム）向けの道路基盤情報の構築にも着手し、道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおります。また、Airbus Defence and Space 社のジオ・インテリジェンス部門が有する全プロダクトの日本国内における総代理店契約を締結し、取り扱い衛星の拡充を図り、全世界での人工衛星の活用を推進しております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用を推進しており、既に約270の団体に導入していただいております。このほか、当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の提供も開始しております。

中東、アフリカ地域では、国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。東南アジアでは台風、地震などの自然災害への対応や、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、新興国における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

<当期の経営成績>

当期の受注高は前期比1,427百万円減少（同2.5%減）の55,521百万円、売上高は前期比1,850百万円減少（同3.4%減）の52,964百万円、受注残高は前期比2,189百万円増加（同11.7%増）の20,900百万円となりました。

利益面につきましては、事業基盤整備に向けた新技術の導入や開発を積極的に進めたほか、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めて参りましたが、公共部門で計測・撮影関連業務やシステム受託開発業務が減少したことや、海外部門で国土基盤図作成業務等の大型プロジェクトが一巡し業務量が減少したこと、および一部の子会社において受注時期が遅れたことによる稼働不足の影響などがありました。これにより売上原価率は76.7%（前期比2.9ポイント上昇）となり、売上総利益は前期比14.0%減の12,344百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期より23百万円減少し、2,254百万円の営業利益（前期4,242百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、前期比で為替の影響により為替差益が83百万円増加したことや、受取賃貸料が38百万円増加したこと、および前期に連結子会社から持分法適用会社へ移行したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.（以下BASE社）への金銭債権などに対する貸倒引当金365百万円を計上していたことから貸倒引当金繰入額が353百万円減少し、2,336百万円の経常利益（前期3,828百万円の経常利益）となりました。

当期純損益は、特別損失に固定資産の減損損失154百万円を計上し、法人税等942百万円や少数株主利益69百万円の計上により1,141百万円の純利益（前期1,867百万円の純利益）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当期の受注高は、公共部門は、道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、震災復興関連業務や、国土のリスク評価のための計測・撮影関連業務の発注量が減少したこと、および衛星関連のシステム受託開発業務が減少したことから前期比4,511百万円減少（同10.2%減）の39,916百万円、民間部門は、航空測量データや自社開発等のコンテンツ販売、および商圈分析サービスや事業継続計画（BCP）サービスが好調で前期比566百万円増加（同10.5%増）の5,951百万円となり、国内部門合計では前期比3,944百万円減少（同7.9%減）の45,868百万円となりました。国内部門売上高は前期比460百万円減少（同1.0%減）の47,567百万円、受注残高は前期比1,699百万円減少（同10.6%減）の14,276百万円となりました。

<海外部門>

当期の受注高は、Aerodata International Surveys BVBA（以下Aerodata社）でアフリカ地域での受注や、FM-International Oy（以下FINNMAP社）で中東地域の受注、およびKeystone Aerial Surveys, Inc.（以下Keystone社）で農業関連の受注が堅調であったことから前期比2,517百万円増加（同35.3%増）の9,653百万円となりました。売上高は、Keystone社で当期受注の農業関連等の航空撮影業務が進捗したことにより前期比460百万円増加（同38.2%増）したものの、当社の海外部門で航空機故障により撮影が遅れたことや、Aerodata社とFINNMAP社において受注時期の遅れによる稼働不足の影響があったこと、および前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE社の影響により、海外部門合計では前期比1,390百万円減少（同20.5%減）の5,397百万円、受注残高は前期比3,888百万円増加（同142.1%増）の6,624百万円となりました。

（次期の見通し）

翌会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）は、「空間情報の新領域を切り拓く」を基本方針に掲げ、空間情報の収集・処理・加工・解析・シミュレーション技術を追求し、利活用の新領域を開拓し社会に提供することで、より良い社会の構築に資することを目指します。

国内部門の公共部門では新技術を積極的に投入すると同時に、自治体の固定資産台帳整備支援、公共施設最適化（ファシリティマネジメント、アセットマネジメント）の事業展開とMMS（モービルマッピングシステム）を活用した道路調査を加速するなど、様々な行政業務の効率化支援や、道路基盤情報の構築による道路交通環境における安全性の向上、およびエネルギー消費削減の貢献に努め、売上拡大を図ってまいります。また、全国的に広がりを見せる各種の災害対策に向けて空間情報の提供に全力をあげてまいります。

国内部門の民間部門ではエリアマーケティング、物流ソリューション事業の強化を図り、また、ビッグデータの活用による新サービスの創出を実現してまいります。

海外部門においては、開発途上国や新興国を中心に空間情報データの基盤整備事業や地球温暖化対策事業を推進するとともに、国際市場での競争力向上に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高 55,000百万円、営業利益 3,300百万円、経常利益 3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前期比1,366百万円減少の68,783百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動資産は、「受取手形及び売掛金」が売上高の減少、および売上債権の回収により851百万円減少し、「仕掛品」が海外大型プロジェクトの完成により533百万円減少しております。また、「その他」に含まれる未収入金が増付税金等により254百万円増加したほか、短期貸付金が258百万円増加しました。これにより合計で前期末より873百万円減少しております。有形固定資産は、「土地」、「建物及び構築物」の売却や、生産機材等の償却により、前期末より971百万円減少しました。無形固定資産は、ソフトウェア開発投資により「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」が831百万円増加し、前期末より869百万円増加しております。投資その他の資産は、「その他」に含まれる長期貸付金が439百万円減少、長期預金が350百万円減少、および繰延税金資産が224百万円減少しました。また、株価の上昇で「投資有価証券」が322百万円増加したことや、年金時価の上昇で「退職給付に係る資産」が350百万円増加し、合計で前期末より389百万円減少しております。

負債合計は、前期比2,503百万円減少し51,593百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動負債は、「短期借入金」が1,123百万円減少、「未払法人税等」が1,040百万円減少、「契約損失引当金」が351百万円減少、および「工事損失引当金」が258百万円減少しております。また、「その他」に含まれる未払消費税等が636百万円増加し、合計で前期末より2,078百万円減少しております。固定負債は、「退職給付に係る負債」が432百万円減少し、前期末より425百万円減少しております。

純資産合計は、前期比1,137百万円増加し17,190百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。剰余金の配当650百万円がありました。当期純利益1,141百万円等により「利益剰余金」が845百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が235百万円増加、「為替換算調整勘定」が355百万円増加、および「退職給付に係る調整累計額」が326百万円増加しております。また、「少数株主持分」が223百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し8,502百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,611百万円の資金の増加（前期は2,384百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費3,043百万円、税金等調整前当期純利益2,154百万円です。また、主な資金の減少要因は法人税等の支払額2,036百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,329百万円の資金の減少（前期は4,957百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の固定資産（有形固定資産および無形固定資産）取得による支出3,204百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,612百万円の資金の減少（前期は2,025百万円の資金の増加）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少1,125百万円、子会社株式の取得による支出713百万円、配当金の支払額650百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	18.46	20.39	<u>22.00</u>	<u>24.42</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.76	40.08	<u>44.69</u>	<u>36.11</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.95	38.04	<u>17.32</u>	<u>8.70</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.98	3.61	<u>11.25</u>	<u>23.73</u>

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり9円の配当とすることとし、平成27年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは空間情報の収集力の高さと利活用のノウハウで、世界最高レベルの技術力と実績を有しています。これらを活かし、国内外の人々の豊かな生活の基盤となる空間情報サービスを提供し、安心して豊かな社会システムの構築に邁進しています。

人工衛星や航空機、特殊な車両等で収集した、高鮮度で高精度な空間情報を活用し、業務領域の拡大に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人工衛星や航空機などを活用した空間情報の収集能力を高め、日本国内をはじめ、世界の災害・環境モニタリングシステムの構築を目指しています。この取り組みは空間情報事業者としての社会的使命であり、技術を保有する企業の責任であると考えています。空間情報の収集技術と加工・処理・解析技術をさらに高め、世界的に高まる災害対策、社会インフラの維持管理や地球温暖化対策などの要請に応じてゆく所存です。

また、国や地方自治体をはじめ、民間企業や個人に至るまで空間情報の活用方法は多様化しています。当社グループは、生産工程の最適化を図り、利益率の向上に努めると共に、商品・サービスのラインナップを充実させ、多様化する顧客ニーズに対応し、業容拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全てのグループ社員が法令を遵守する事を目的に平成25年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定、運用を開始しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化に加えて生産性指標を導入して、種目毎の生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	8,546,525
受取手形及び売掛金	<u>32,819,674</u>	<u>31,968,587</u>
仕掛品	<u>779,153</u>	<u>246,114</u>
その他のたな卸資産	※1 189,851	※1 186,561
繰延税金資産	<u>496,565</u>	<u>358,928</u>
その他	<u>2,368,944</u>	<u>3,180,389</u>
貸倒引当金	<u>△363,852</u>	<u>△363,236</u>
流動資産合計	<u>44,997,638</u>	<u>44,123,870</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,572,188	5,442,621
減価償却累計額	<u>△2,676,151</u>	<u>△2,735,566</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>2,896,036</u>	<u>2,707,054</u>
機械装置及び運搬具	8,016,078	8,591,203
減価償却累計額	<u>△4,069,994</u>	<u>△4,912,617</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>3,946,083</u>	<u>3,678,585</u>
工具、器具及び備品	4,901,513	5,453,558
減価償却累計額	<u>△2,606,043</u>	<u>△3,207,149</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>2,295,469</u>	<u>2,246,409</u>
土地	※2 5,649,485	5,357,000
リース資産	571,167	573,187
減価償却累計額	<u>△428,235</u>	<u>△472,908</u>
リース資産 (純額)	<u>142,932</u>	<u>100,278</u>
建設仮勘定	441,572	310,652
有形固定資産合計	<u>15,371,580</u>	<u>14,399,981</u>
無形固定資産		
のれん	98,429	131,117
ソフトウェア	2,934,949	3,474,720
ソフトウェア仮勘定	<u>2,467,809</u>	<u>2,759,316</u>
リース資産	13,101	15,613
その他	267,305	269,984
無形固定資産合計	<u>5,781,595</u>	<u>6,650,753</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,286,912	※4 1,609,454
退職給付に係る資産	—	350,381
破産更生債権等	193,354	173,284
その他	※3 <u>3,079,380</u>	<u>2,001,870</u>
貸倒引当金	<u>△560,908</u>	<u>△526,096</u>
投資その他の資産合計	<u>3,998,739</u>	<u>3,608,893</u>
固定資産合計	<u>25,151,916</u>	<u>24,659,628</u>
資産合計	<u>70,149,555</u>	<u>68,783,499</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,489	4,217,296
短期借入金	※2, ※5 23,015,081	※5 21,891,672
1年内返済予定の長期借入金	37,719	29,205
リース債務	58,192	39,287
未払法人税等	1,167,473	127,021
前受金	1,779,025	1,738,361
賞与引当金	485,594	499,363
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	648,488	390,459
契約損失引当金	351,753	—
その他	2,709,252	3,506,393
流動負債合計	34,529,570	32,451,563
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,120,881
リース債務	49,637	21,262
長期未払金	65,864	32,044
繰延税金負債	441,513	568,205
退職給付に係る負債	684,543	252,489
その他	177,696	146,991
固定負債合計	19,567,815	19,141,875
負債合計	54,097,386	51,593,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	—
利益剰余金	6,055,398	6,900,535
自己株式	△517,384	△529,421
株主資本合計	14,685,296	15,129,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	337,047
為替換算調整勘定	586,374	941,730
退職給付に係る調整累計額	59,943	386,125
その他の包括利益累計額合計	747,888	1,664,903
少数株主持分	618,983	395,562
純資産合計	16,052,168	17,190,060
負債純資産合計	70,149,555	68,783,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,815,445	52,964,525
売上原価	※1,※2 40,460,307	※1,※2 40,620,104
売上総利益	14,355,137	12,344,421
販売費及び一般管理費	※3 10,112,818	※3 10,089,426
営業利益	4,242,319	2,254,994
営業外収益		
受取利息	28,722	51,739
受取配当金	43,074	24,790
受取賃貸料	127,597	166,110
持分法による投資利益	9,659	—
為替差益	32,575	116,561
雑収入	78,488	89,322
営業外収益合計	320,118	448,524
営業外費用		
支払利息	218,491	197,627
持分法による投資損失	—	8,532
賃貸費用	78,479	88,163
貸倒引当金繰入額	365,961	12,084
貸倒損失	—	5,350
雑支出	71,370	55,693
営業外費用合計	734,302	367,451
経常利益	3,828,135	2,336,066
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,719	※4 24,911
投資有価証券売却益	—	11,347
関係会社株式売却益	431,305	—
負ののれん発生益	8,155	—
特別利益合計	448,181	36,258
特別損失		
固定資産除売却損	※4 16,155	※4 41,336
減損損失	※5 164,435	※5 154,088
投資有価証券評価損	42,955	—
契約損失引当金繰入額	※6 351,753	—
特別退職金	—	22,810
特別損失合計	575,299	218,236
税金等調整前当期純利益	3,701,017	2,154,089
法人税、住民税及び事業税	1,889,840	835,073
法人税等調整額	△73,448	107,324
法人税等合計	1,816,392	942,398
少数株主損益調整前当期純利益	1,884,624	1,211,691
少数株主利益	17,087	69,949
当期純利益	1,867,537	1,141,741

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,884,624</u>	<u>1,211,691</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,673	234,942
為替換算調整勘定	851,374	<u>402,055</u>
退職給付に係る調整額	—	<u>326,181</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	9,517	3,308
その他の包括利益合計	<u>893,565</u>	<u>966,488</u>
包括利益	<u>2,778,189</u>	<u>2,178,179</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,661,984</u>	<u>2,058,221</u>
少数株主に係る包括利益	116,205	119,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,546	4,692,098	△498,458	13,340,668
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	388,546	4,692,098	△498,458	13,340,668
当期変動額					
剰余金の配当			△578,181		△578,181
当期純利益			<u>1,867,537</u>		<u>1,867,537</u>
自己株式の取得				△19,374	△19,374
自己株式の処分		255		447	702
連結範囲の変動			73,944		73,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	255	<u>1,363,300</u>	△18,926	<u>1,344,628</u>
当期末残高	8,758,481	388,801	<u>6,055,398</u>	△517,384	<u>14,685,296</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,896	△174,225	—	△105,328	519,087	13,754,426
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,896	△174,225	—	△105,325	519,087	13,754,426
当期変動額						
剰余金の配当						△578,181
当期純利益						<u>1,867,537</u>
自己株式の取得						△19,374
自己株式の処分						702
連結範囲の変動						73,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,673	760,600	<u>59,943</u>	<u>853,217</u>	99,896	<u>953,113</u>
当期変動額合計	32,673	760,600	<u>59,943</u>	<u>853,217</u>	99,896	<u>2,297,742</u>
当期末残高	101,570	586,374	<u>59,943</u>	<u>747,888</u>	618,983	<u>16,052,168</u>

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,801	<u>6,055,398</u>	△517,384	<u>14,685,296</u>
会計方針の変更による 累積的影響額		△388,801	382,944		△5,856
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,758,481	—	<u>6,438,343</u>	△517,384	<u>14,679,440</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△650,329		△650,329
当期純利益			<u>1,141,741</u>		<u>1,141,741</u>
自己株式の取得				△13,165	△13,165
自己株式の処分		269		1,128	1,397
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動		△29,488			△29,488
資本剰余金の負の残 高の振替		29,219	△29,219		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	<u>462,191</u>	△12,036	<u>450,154</u>
当期末残高	8,758,481	—	<u>6,900,535</u>	△529,421	<u>15,129,595</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,570	586,374	<u>59,943</u>	<u>747,888</u>	618,983	<u>16,052,168</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						△5,856
会計方針の変更を反映 した当期首残高	101,570	586,374	<u>59,943</u>	<u>747,888</u>	618,983	<u>16,046,312</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△650,329
当期純利益						<u>1,141,741</u>
自己株式の取得						△13,165
自己株式の処分						1,397
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動						△29,488
資本剰余金の負の残 高の振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	235,477	<u>355,355</u>	<u>326,181</u>	<u>917,014</u>	△223,420	<u>693,593</u>
当期変動額合計	235,477	<u>355,355</u>	<u>326,181</u>	<u>917,014</u>	△223,420	<u>1,143,748</u>
当期末残高	337,047	<u>941,730</u>	386,125	<u>1,664,903</u>	395,562	<u>17,190,060</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,701,017	2,154,089
減価償却費	2,530,906	3,043,580
減損損失	164,435	154,088
のれん償却額	13,062	14,677
長期前払費用償却額	280,774	382,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335,515	△38,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,594	13,769
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	351,753	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△177,934	△270,613
その他の引当金の増減額 (△は減少)	195,642	△259,838
受取利息及び受取配当金	△71,796	△76,529
支払利息	218,491	197,627
持分法による投資損益 (△は益)	△9,659	8,532
為替差損益 (△は益)	△27,623	△62,239
固定資産除売却損益 (△は益)	7,435	16,425
関係会社株式売却損益 (△は益)	△431,305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,833,974	974,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255,232	585,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,422	△50,042
未払又は未収消費税等の増減額	△37,027	632,565
未払費用の増減額 (△は減少)	△257,040	72,786
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,422	△33,819
その他	△473,497	△716,744
小計	4,164,690	6,742,844
利息及び配当金の受取額	57,996	99,374
利息の支払額	△212,048	△194,323
法人税等の支払額	△1,625,692	△2,036,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384,945	4,611,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,040	△44,170
定期預金の払戻による収入	—	508,019
有形固定資産の取得による支出	△2,735,977	△1,357,267
有形固定資産の売却による収入	626,332	381,631
無形固定資産の取得による支出	<u>△1,993,598</u>	<u>△1,847,593</u>
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△21,757	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,347
長期前払費用の取得による支出	<u>△264,254</u>	△86,668
貸付けによる支出	△1,350,026	△1,308,286
貸付金の回収による収入	864,241	1,483,946
子会社株式の取得による支出	△10,290	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △58,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △32,260	—
その他	△13,529	△12,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,957,160</u>	<u>△2,329,489</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,771,923	△1,125,617
長期借入金の返済による支出	△37,619	△38,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113,867	△62,243
少数株主からの払込みによる収入	2,136	—
自己株式の取得による支出	△19,374	△13,165
自己株式の売却による収入	702	1,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△713,133
配当金の支払額	△578,181	△650,071
少数株主への配当金の支払額	—	△11,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025,720	△2,612,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	525,036	267,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,457	△63,178
現金及び現金同等物の期首残高	8,586,991	8,565,533
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,565,533	※1 8,502,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少し、利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は388,801千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は386,988千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響並びに当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,858千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38,913千円増加し、その他有価証券評価差額金額が16,233千円、退職給付に係る調整累計額が18,821千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	112,262千円	93,235千円
貯蔵品	77,589	93,326
計	189,851	186,561

2※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	34,491千円	— 千円
土地	292,485	—
投資有価証券	392,160	—
計	719,136	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	— 千円

3※3 連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産のその他 (長期預金)	350,000千円	— 千円

4 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
個人住宅ローン等	155,389千円	133,089千円
Geotech Consulting Ltd	122,527	112,726
計	277,917	245,816

5※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	300,819千円	290,282千円

6※5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	19,300,000千円	19,300,000千円
借入実行残高	7,800,000	6,700,000
差引額	11,500,000	12,600,000

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	988,896千円	1,078,054千円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	555,323千円	388,650千円

3※3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,011,454千円	5,045,335千円
貸倒引当金繰入額	△14,321	△39,335
賞与引当金繰入額	192,769	199,392
役員賞与引当金繰入額	12,500	12,500
退職給付費用	405,986	345,990

4 特別損益に係る項目

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	38千円	—千円
機械装置及び運搬具	3,846	19,891
工具、器具及び備品	1,255	25
土地	3,578	4,993
計	8,719	24,911

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	414千円	2,462千円
機械装置及び運搬具	7,338	1,411
工具、器具及び備品	4,453	3,997
ソフトウェア	91	32,872
計	12,297	40,743
(売却損)		
機械装置及び運搬具	3,857千円	592千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル連邦共和国	事業用資産	機械装置	137,488
フィンランド共和国	事業用資産	機械装置及び什器備品等	22,336
		ソフトウェア	4,610
計			164,435

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ベルギー王国	事業用資産	建物及び機械装置等	121,724
		ソフトウェア	16,884
ブラジル連邦共和国	事業用資産	器具及び備品	5,439
		ソフトウェア	818
中華人民共和国	事業用資産	ソフトウェア	9,223
計			154,088

※6 契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当年度末に連結子会社が締結した契約に係る損失見込額351,753千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,578,650	43,960	1,482	1,621,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43,960株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,482株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	利益剰余金	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,621,128	32,777	3,702	1,650,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,777株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,702株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	利益剰余金	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,707,302千円	8,546,525千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△141,768	△44,170
現金及び現金同等物	8,565,533	8,502,354

2※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社サテライトイメージマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	146,471千円
固定資産	10,403
のれん	36,697
流動負債	△23,834
固定負債	△4,486
株式の取得価額	165,251
現金及び現金同等物	△106,888
差引：取得による支出	58,363

3※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	561,845千円
固定資産	2,401
流動負債	△316,122
固定負債	△569,364
為替換算調整勘定	△45,076
関係会社株式売却後の投資持分	66,790
利益剰余金	73,944
株式の売却益	431,305
株式の売却価額	205,724
現金及び現金同等物	△237,985
差引：売却による支出	△32,260

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法及び概ね同一であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	48,027,349	6,788,095	54,815,445	—	54,815,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	812,017	812,017	△812,017	—
計	48,027,349	7,600,113	55,627,463	△812,017	54,815,445
セグメント利益又は損失(△)	7,099,023	△57,263	7,041,759	△2,799,439	4,242,319
セグメント資産	51,189,386	10,440,408	61,629,795	8,519,760	70,149,555
その他の項目					
減価償却費	1,891,871	572,810	2,464,682	38,151	2,502,833
のれん償却額	1,358	11,704	13,062	—	13,062
減損損失	—	164,435	164,435	—	164,435
持分法適用会社への投資額	167,866	29,119	196,985	—	196,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,729,220	705,170	4,434,390	348,336	4,782,727

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,799,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
 - (2) セグメント資産の調整額 8,519,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金 4,174,538千円、賃貸用の有形固定資産 1,170,592千円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 348,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	47,567,292	5,397,233	52,964,525	—	52,964,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	587,415	587,415	△587,415	—
計	47,567,292	5,984,648	53,551,940	△587,415	52,964,525
セグメント利益又は損失(△)	5,901,324	△848,539	5,052,785	△2,797,791	2,254,994
セグメント資産	49,912,821	9,011,080	58,923,902	9,859,597	68,783,499
その他の項目					
減価償却費	2,324,489	643,525	2,968,014	50,729	3,018,744
のれん償却額	1,834	12,842	14,677	—	14,677
減損損失	—	154,088	154,088	—	154,088
持分法適用会社への投資額	171,964	19,767	191,731	—	191,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,684,086	527,304	3,211,390	62,887	3,274,278

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,797,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
 - (2) セグメント資産の調整額9,859,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,832,074千円、賃貸用の有形固定資産1,208,630千円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	213.67円	232.61円
1株当たり当期純利益金額	25.85円	15.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,867,537	1,141,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,867,537	1,141,741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,251	72,214

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,052,168	17,190,060
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	618,983	395,562
(うち少数株主持分) (千円)	618,983	395,562
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,433,185	16,794,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,230	72,201

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755,203	5,140,672
受取手形	187,087	107,355
売掛金	<u>29,768,932</u>	<u>28,540,652</u>
商品	15,140	15,991
仕掛品	<u>414,198</u>	<u>60,537</u>
貯蔵品	46,547	58,581
前渡金	27,392	269,855
前払費用	<u>1,467,875</u>	<u>1,500,567</u>
短期貸付金	710,749	390,945
繰延税金資産	<u>409,485</u>	<u>328,020</u>
その他	365,382	801,938
貸倒引当金	△192,170	△190,713
流動資産合計	<u>37,975,824</u>	<u>37,024,405</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,626,176	4,515,404
減価償却累計額	△2,093,353	△2,150,332
建物(純額)	2,532,822	2,365,072
構築物	50,071	50,778
減価償却累計額	△20,043	△24,308
構築物(純額)	30,028	26,470
機械及び装置	4,580,611	4,755,950
減価償却累計額	△2,171,066	△2,610,128
機械及び装置(純額)	2,409,545	2,145,821
車両運搬具	371,737	382,874
減価償却累計額	△295,053	△315,162
車両運搬具(純額)	76,683	67,712
工具、器具及び備品	4,434,603	4,912,007
減価償却累計額	△2,257,449	△2,828,752
工具、器具及び備品(純額)	2,177,154	2,083,255
土地	5,038,268	4,745,783
リース資産	11,693	3,424
減価償却累計額	△8,764	△1,940
リース資産(純額)	2,928	1,484
建設仮勘定	441,758	276,912
有形固定資産合計	12,709,190	11,712,512
無形固定資産		
特許権	1,642	1,428
ソフトウェア	2,849,012	3,423,355
ソフトウェア仮勘定	<u>2,470,715</u>	<u>2,764,943</u>
リース資産	216	6,320
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	<u>5,321,588</u>	<u>6,196,048</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	985,863	1,307,283
関係会社株式	5,481,869	5,147,585
長期預金	350,000	-
長期貸付金	94,000	63,000
関係会社長期貸付金	113,900	45,000
破産更生債権等	269,545	573,093
長期前払費用	631,341	497,734
繰延税金資産	224,005	55,971
敷金	677,810	681,842
その他	118,698	117,277
貸倒引当金	△357,898	△660,716
投資その他の資産合計	<u>8,589,133</u>	<u>7,828,071</u>
固定資産合計	<u>26,619,912</u>	<u>25,736,632</u>
資産合計	<u>64,595,737</u>	<u>62,761,038</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	<u>3,694,205</u>	<u>3,701,520</u>
短期借入金	22,800,000	21,700,000
リース債務	6,715	7,080
未払金	<u>1,252,130</u>	<u>1,848,217</u>
未払法人税等	1,005,805	37,475
未払費用	<u>458,569</u>	<u>548,769</u>
前受金	<u>1,283,554</u>	1,193,795
預り金	201,059	328,137
前受収益	19,885	12,040
賞与引当金	421,868	434,887
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	<u>312,872</u>	<u>363,311</u>
流動負債合計	<u>31,469,167</u>	<u>30,187,735</u>
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
関係会社長期借入金	140,000	140,000
リース債務	9,412	9,212
長期未払金	65,864	30,571
退職給付引当金	289,299	219,966
長期預り保証金	61,239	57,672
関係会社事業損失引当金	351,753	-
その他	21,075	21,375
固定負債合計	18,938,644	18,478,798
負債合計	<u>50,407,811</u>	<u>48,666,534</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
その他資本剰余金	255	524
資本剰余金合計	426,223	426,492
利益剰余金		
利益準備金	210,007	275,122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>5,148,618</u>	<u>4,770,260</u>
利益剰余金合計	<u>5,358,626</u>	<u>5,045,382</u>
自己株式	<u>△455,687</u>	<u>△467,724</u>
株主資本合計	<u>14,087,643</u>	<u>13,762,632</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,282	331,871
評価・換算差額等合計	100,282	331,871
純資産合計	<u>14,187,925</u>	<u>14,094,504</u>
負債純資産合計	<u>64,595,737</u>	<u>62,761,038</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,161,761	44,958,643
売上原価	34,698,092	35,492,626
売上総利益	11,463,669	9,466,016
販売費及び一般管理費		
販売費	5,111,819	5,384,205
一般管理費	2,344,826	2,321,638
販売費及び一般管理費合計	7,456,645	7,705,843
営業利益	4,007,023	1,760,173
営業外収益		
受取利息	13,578	14,718
受取配当金	145,963	175,830
受取賃貸料	214,332	204,979
為替差益	82,648	97,346
貸倒引当金戻入額	-	5,395
雑収入	41,997	52,059
営業外収益合計	498,520	550,330
営業外費用		
支払利息	191,937	175,197
賃貸費用	163,238	145,793
支払保証料	15,141	9,477
貸倒引当金繰入額	74,855	-
関係会社事業損失引当金繰入額	351,753	-
雑支出	19,013	10,198
営業外費用合計	815,939	340,667
経常利益	3,689,604	1,969,836
特別利益		
固定資産売却益	-	5,173
投資有価証券売却益	-	11,347
特別利益合計	-	16,520
特別損失		
固定資産除売却損	5,478	37,584
減損損失	137,488	-
投資有価証券評価損	2,810	-
関係会社株式評価損	339,586	845,115
特別損失合計	485,363	882,699
税引前当期純利益	3,204,240	1,103,657
法人税、住民税及び事業税	1,567,948	606,001
法人税等調整額	△17,831	155,703
法人税等合計	1,550,117	761,705
当期純利益	1,654,123	341,952

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	—	425,968	152,093	4,131,551	4,283,644
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	—	425,968	152,093	4,131,551	4,283,644
当期変動額							
剰余金の配当					57,914	△637,055	△579,141
当期純利益						<u>1,654,123</u>	<u>1,654,123</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			255	255			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	255	255	57,914	<u>1,017,067</u>	<u>1,074,981</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>5,148,618</u>	<u>5,358,626</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△436,761	13,031,332	67,434	67,434	13,098,766
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△436,761	13,031,332	67,434	67,434	13,098,766
当期変動額					
剰余金の配当		△579,141			△579,141
当期純利益		<u>1,654,123</u>			<u>1,654,123</u>
自己株式の取得	△19,374	△19,374			△19,374
自己株式の処分	447	702			702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,848	32,848	32,848
当期変動額合計	△18,926	<u>1,056,310</u>	32,848	32,848	<u>1,089,158</u>
当期末残高	△455,687	<u>14,087,643</u>	100,282	100,282	<u>14,187,925</u>

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>5,148,618</u>	<u>5,358,626</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△4,044	△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>5,144,574</u>	<u>5,354,581</u>
当期変動額							
剰余金の配当					65,115	△716,267	△651,151
当期純利益						<u>341,952</u>	<u>341,952</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			269	269			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	269	269	65,115	<u>△374,314</u>	<u>△309,199</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,770,260</u>	<u>5,045,382</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△455,687	<u>14,087,643</u>	100,282	100,282	<u>14,187,925</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△4,044			△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	△455,687	<u>14,083,598</u>	100,282	100,282	<u>14,183,881</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△651,151			△651,151
当期純利益		<u>341,952</u>			<u>341,952</u>
自己株式の取得	△13,165	△13,165			△13,165
自己株式の処分	1,128	1,397			1,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,589	231,589	231,589
当期変動額合計	△12,036	<u>△320,966</u>	231,589	231,589	<u>△89,377</u>
当期末残高	△467,724	<u>13,762,632</u>	331,871	331,871	<u>14,094,504</u>

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年5月8日現在未定でございます。

(2) 連結の受注及び販売の状況

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度 末受注残高	前年 同期比
国内部門	14,190	49,812	7.8	<u>48,027</u>	<u>7.5</u>	<u>15,975</u>	<u>12.6</u>
公共部門	10,888	44,428	8.2	<u>43,149</u>	<u>8.7</u>	<u>12,166</u>	<u>11.7</u>
民間部門	3,301	5,384	5.3	<u>4,877</u>	<u>△2.1</u>	<u>3,809</u>	<u>15.4</u>
海外部門	2,387	<u>7,136</u>	68.1	<u>6,788</u>	<u>2.5</u>	<u>2,735</u>	<u>14.6</u>
合計	16,577	56,948	12.9	<u>54,815</u>	<u>6.8</u>	<u>18,711</u>	<u>12.9</u>

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末受注残高には、持分法適用関連会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の受注残高367百万円を含めております。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度 末受注残高	前年 同期比
国内部門	<u>15,975</u>	45,868	△7.9	<u>47,567</u>	<u>△1.0</u>	14,276	<u>△10.6</u>
公共部門	<u>12,166</u>	<u>39,916</u>	<u>△10.2</u>	<u>41,852</u>	<u>△3.0</u>	<u>10,230</u>	<u>△15.9</u>
民間部門	<u>3,809</u>	<u>5,951</u>	<u>10.5</u>	5,714	<u>17.2</u>	<u>4,045</u>	<u>6.2</u>
海外部門	<u>2,368</u>	<u>9,653</u>	<u>35.3</u>	<u>5,397</u>	<u>△20.5</u>	<u>6,624</u>	<u>142.1</u>
合計	<u>18,344</u>	<u>55,521</u>	△2.5	<u>52,964</u>	<u>△3.4</u>	<u>20,900</u>	<u>11.7</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。